

第 26 回休眠預金等活用審議会ワーキンググループの議論の概要

1. 2026 年度事業関係について

- 資金分配団体の申請に関し、より分かりやすく間違いにくいものとなるよう申請書類の見直しや説明等をお願いしたい。
- 申請サポートプログラム（仮称）や実行団体の現場活動に即した広報の強化など、入り口部分の支援が手厚くなるのは心強い。
- 実行団体から、評価やレポート作成等の事務負担が重いという声があり、引き続き負担軽減や評価に対する理解促進に取り組んでほしい。
- 情報公開は引き続き積極的に行ってほしい。また、現場で活動しているとメールはあまり見ず、SNS が身近な媒体。情報発信方法の工夫も必要。

2. 2025 年度総合評価について

- 今後の広報活動を効果的に進めるため、認知度調査を詳細に分析し、具体的なターゲットを設定するなど戦略を描く必要。

3. その他制度全体について

- 事業の成果創出において伴走支援の寄与は大きい。資金分配団体の P O（プログラム・オフィサー）個人の力量に依存するばかりではなく、制度として伴走支援の質を担保していく仕組みづくりが必要。
- P O 人材の発掘・育成に向け、キャリアパスの紹介など新たに P O になり得る者に向けた情報の発信をしてほしい。
- 資金分配団体における P O の複数配置を後押しするため、P O 人件費への資金支援の在り方を検討する必要。
- 融資を導入してはどうか。また、出資事業では誰とやるかも大切であり、現場のニーズを汲んで幅のある仕組みを検討する必要。
- 社会課題の解決に向けたインプット面（人材やネットワーク等）のボトルネックを分析し、その解消に必要なステークホルダーを集め、つなぐなど、システムデザイン（社会課題解決に係る構造設計）の観点を取り入れてはどうか。